

# NGOと社会

NON-GOVERNMENTAL ORGANIZATION & SOCIETY

〈NGOと社会〉の会 ニュースレター 2010年3月10日 第6号  
©タイトルロゴ&イラスト いのうえしんご



●発行元 〈NGOと社会〉の会 (代表) 藤岡美恵子  
●事務局 (株)新評論編集部内 〈NGOと社会〉の会  
連絡先 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田3-16-28  
Tel.03-3202-7391 Fax. 03-3202-5832  
E-mail: yamada@shinhyoron.co.jp

※本誌は転載・  
コピー自由で  
す。皆様の議  
論に幅広く活  
用下さい。

〈NGOと社会〉の会は、NGOが直面する問題を社会の課題として発信し討議する場として『国家・社会変革・NGO』の書き手たちが発足させた会です。2007年の発足以来、シンポジウムやトーク・インの開催、ニュースレターの発行を通じてNGO活動の自己検証や問題提起を続けています。楽観的なNGO称揚論の時代が去り、急速に変化する世界の中でNGOがその存在意義を不断に問われ続ける中、「できるだけ本当のことを言おう!」をモットーに〈NGO〉と〈社会〉への問いかけを行っていきます。

## 国家・社会変革・NGO

政治への視線/NGO運動はどこへ向かうべきか  
藤岡美恵子・越田清和・中野憲志=編



NGOが直視することを避けてきた危機を正面から捉え、NGO賛美論と無用論の背後にある“取り込み”と“排除”の両構造を“現場”の目線から注意深く検証。NGO運動の自己変革と「生きた社会運動」のための備忘録。(A5上製 334頁 定価3360円 新評論刊)

アフガニスタンの平和と復興を考える

# 自決権を尊重した平和と復興を

藤岡美恵子 (〈NGOと社会〉の会 代表)

2009年12月19日、〈NGOと社会〉の会は連立与党の国会議員を招き、明治学院大学国際平和研究所との共催で「アフガニスタンの平和と復興を考えるトーク・イン」を開催した。米国による増派の決定、鳩山政権の50億ドル「民生」支援の発表を受け、それまでのアフガン政策を見直し平和と復興のために何が必要かを討議することが目的であった。

討議を通じて武力による解決はあり得ないこと、タリバーンとの和解が必要なこと、軍による人道支援が問題を生んでいることに関しては、両議員を含めたパネリストの間で認識の一致を確認できた。自公政権の「支援」策がインド洋給油というアフガンの平和・復興とは無関係のものだけだったこと、タリバーン敵視の姿勢が現実には何の成果ももたらさなかったことを考えれば、日本がなぜ、またどのように支援を行うのか、国会議員も含めて議論しうる環境が整ったことは前進である。

## 課題: 「対テロ戦争」終結と国家建設

しかし、潜在的に意見が分かれそうな以下の二つの問題については、議論を掘り下げることができず今後の課題として残った。

ひとつは米国の「対テロ戦争」が民生支援を阻害し、国内の和解を阻む要因になっているという認識があるにもかかわらず、米国に戦争

をやめさせるための働きかけが政府からもNGOからもほとんどないのはなぜかという点である。これは民生支援のためには治安確保が必要だという議論とは全く別の問題である。一方で破壊しておきながら他方で「復興」するなどあり得ない——この「素朴」な、しかし根本的な疑問に対して納得のいく説明を聞くことはできなかった。

もうひとつは国家建設への関与である。どんな政府をつくるべきかは、よそから口を出すような問題ではないと犬塚議員は語った。一方東澤氏は再び紛争に陥るのを座視するわけにはいかず、何らかの統治機構は必要であり、そこにできるだけ再建を委ねるべきだと提起した。

紛争による人的その他の甚大な被害を防ぎたいという気持ちは誰も同じだ。しかし、統治機構=国家建設は外部から押しつけられるものではない。平和が当事者の主体的関与と合意によってしか実現できないのと同じだ。同様に、「平和」を「構築」するのもその平和に自らの生存と生活がかかっている人々であり、外部の専門家 peacebuilder などではない。

## 自己決定の尊重こそ要

だとすればNGOも含め「国際社会」がすべきことは、どのような統治機構、経済、社会



トーク・インに参加したパネリストたち

システムを作るのかについて、アフガンの人々の自己決定を尊重すること、それを阻害する条件・要因を取り除くことであろう。そもそも、中央集権近代国家の建設を前提にした統治の発想は現実的・実効的ではないかもしれない。

(国)ではなく(民衆)の平和と復興を基本的に考えれば、地域や何らかの共同体レベルの自治の力や相互共存の知恵を基礎にし、それを強め広げていくことの方が重要ではないか。国連やNGOが大切だと考える人権や民主主義も、アフガンの人々自身が希求し格闘する試行錯誤の過程からしか生まれ得ない。市場経済の拡大を促進する復興支援などは格差拡大をもたらすだけに終わる可能性がある。

もしも「国際社会」がアフガンの人々には平和を築くことはできないとの前提に立ち、アフガニスタンにあるべき国家・社会像に導くことが使命であるとするなら、それは21世紀の植民地主義にほかならない。

# 政権交代を機に、アフガン支援のあり方を考え直す

発言抄



## 日本が仲介する 和解の道筋はある

犬塚直史 参議院議員(民主党)

政府開発援助等に関する特別委員会(理事)ほか。民主党国際局長。アフガンと平和を始め、「核の違法化」「駐留なき安保」などの諸課題に取り組む。

自公政権のアフガン支援というのはインド洋沖の給油法案だった。それに対して民主党は、テロ根絶法案というのを参議院で出しました。地域に昔から住んでいる長老会議の人たちが生き残っていれば、そこを中心にしてあらゆるプレーヤーを巻き込んだ形で抗争停止合意を取りつけて、合意ができた地域に対して日本が主導して経済・人道支援を行っていくという法案でした。

それに向けての準備が一つ実ったのが、11月23日から25日(2009年)まで東京で開催したアフガニスタン和平会議です。タリバーンとの和解の責任者をやってきた大統領特別顧問を中心としたアフガンの代表団、パキスタン、イラン、サウジアラビア、そしてNATOの将軍も含めて完全に非公開の形でいい、信頼醸成の第一歩はできたという気がしています。

日本政府の約5000億円の支援、こんな金が使えらなわけがありません。現場で小さなプロジェクトをコミュニティ単位でたくさん行っていく、その先頭に日本が立たない限りは、どんなに金を出しても無駄遣いになると確信しています。人道支援における民軍関係はすごく悩ましい問題だと思いますが、日本がやるべき仕事が目前にある以上はやるべきではないか。日本の担当者が少なくとも護衛はつけてもらって、現地で自分の目で見て判断できるよ

な、現場の声が入ってくるような状況にしなければいけない。

タリバーンとの和平については、だれがタリバーンかという問題がまずあります。実際のところはタリバーンの精神的指導者とアメリカとの和解だと個人的には思っています。ではタリバーン政権で何が悪いのか。それは、1万キロ離れたところで何千年も暮らしている人たちの国のあり方について我々がとやかく言うような話ではないと思います。タリバーン時代も、現地の人の話を聞いてみれば少なくとも今までよりはよかったという声を聞きました。だから、それは少なくとも我々の問題ではないと思いますが、放っておけるかといえそうではない。これだけ国際化してその中で日本でなければできないことが目の前にあるときに、やっぱりやっていかなければならないのではないのでしょうか。

こうした紛争地域になし崩しに何でもかんでも自衛隊を出すようなことには歯止めをかけなければいけない。でも国連のPKO(平和維持活動)の延長であれば自衛隊を送るべきだろうと考えています。そのときに一番大事なのが抗争停止合意です。ですから今後一般法みたいな話が出てきたときに絶対に譲れないのは、抗争停止合意に基づく支援です。それがあれば自衛隊を出しても、PRT(地域復興チーム)を出してもきっちり運用していけるのではないかと思います。

日本が仲介する和解プロセスにはいろいろな層がありうる。新首都構想はまず金ありきの話だと思いますが、ぶち上げた以上は意味のあるものにしていくことを通じて信頼醸成していくことも一つの方法。経済支援にしても、JICA(国際協力機構)の支援は中国とは一味違うことを見せることもできる。もう一つは、日本はキリスト教国でもないし侵略の歴史もなくこの地域で非常に信頼を得ている。そこで周辺のイスラム教国と一緒にあって日本が促進できる和解への道筋があると思います。

シンポを  
終えて

## 過去のアフガン支援の問題点を踏まえた方向性の確立を

東澤 靖(明治学院大学国際平和研究所[PRIME]所員)



昨年の政権交代によって、米国を喜ばすだけのための自衛隊による給油が中止され、真にアフガンの復興を焦点に据えた国際支援を議論できるようになったことは、大きな前進である。しかし他方で、新政権がさほどの議論を経ないままに昨年11月、5年間で50億ドルという巨額の支援を打ち上げたことにはまた別の面での危惧を覚えざるを得ない。問題を考える論点はいくつかある。

第1の論点は、アフガニスタンの現状をどうとらえるかである。日本の国際支援は民生支援に集中すべきであるが、それが十分に意味を持つための政治的、軍事的な安定は現在のアフガニスタンには見られない。第2に、これまでそして現在の国際支援の在り方は、そのままでは

いかという問題。国連アフガン支援ミッション、NATOを中心とする

国際治安支援部隊(ISAF)、そして米国が独自に遂行してきた不朽の自由作戦(OEF)が並立する中で、効果的かつ正統性を印象づける支援は可能なのか。第3に反政府勢力との和解を通じた安定化。これは、パキスタンの国境地帯をも射程にしなければならぬ。第4に、日本のアフガン支援の位置づけ。世界中に平和構築や人道支援を必要とする事態があるもとの、なぜアフガンに巨額の資金を投下するのか。それが日米同盟の維持などの政治的目的ではなく、現地の人々を思いやることであれば、日本が費やす資金が復興の目的に効果的に用いられているのかを定期的に計っていく評価基準(ベンチマーク)が存在しなければならない。

犬塚直史議員のお話は、自民政権のもとの米国の顔色をうかがうアフガン支援とは決別し、地域復興チーム(PRT)への多方面の参加を基礎として、さらにはアフガンの国民的和解での橋渡しを展望する点で、新政権の新しいアフガン政策に期待させるものがあった。その反面で、すでに述べた論点のような負の問題をどのように踏まえているのか、上滑りの印象を与

える巨額支援をどう位置づけているのか、などの疑問も残ったところである。服部良一議員のお話は、日本が軍事的な行動に巻き込まれることへの懸念や既成事実が先行するアフガン政策に対する冷静な躊躇など、米国の軍事政策に巻き込まれまいとする正当なこだわりを感じさせた。しかし、そのような中でも日本が果たしうる役割はあるはずであり、それを可能にする手段が追求されなければならない。

日本のアフガン支援が、米国の軍事活動とは切り離された形で議論できるようになったこと、そしてそのような新たな方向を政権与党が追求しようとするに対する期待は大きい。そうであればこそ、アフガニスタンに対する国際支援が抱えた多くの問題点と、その結果としての現在の混乱状況をいまいちど総括する作業が必要かもしれない。その中で、日本がアフガニスタンに対する国際支援を行う必要性と正統性、そして効果的に関わりうる分野が見えてくるのではないのか。



# 日本がなすべきこと、なすべきではないこと

発言抄



## 人道支援に徹した、 軍事によらない支援を

服部良一 衆議院議員(社民党)

外務委員、海賊・テロ特別委員ほか。社民党国対副委員長。  
大阪で地域労働運動に尽力しながら、沖縄問題始め数々の市民運動に取りくんできた。

10月に犬塚さんたちと一緒にアフガニスタンを訪ねてきました。行ってみて、NGOの皆さんの今までのいろんな活動とかに改めて頭の下がる思いがしました。非常に条件の悪い、厳しい環境の中でいろいろといわゆる政府のお金、税金ではない民間のお金を集めながら一生懸命頑張っておられる。逆に国の側が、ペシャワール会の中村哲さんたちや他のNGOがやっているような、本当に人道支援に徹した、軍事によらない支援、丸裸で地域に飛び込んで地元の人々の皆さんの信頼を得ていくという手法がこれから取れるのかなど。やはりそういう支援が、本来のあるべき姿なんだろうなと思いました。

今回、政府は5年間50億ドル(約4500億円)という巨額な支援を打ち出しましたが、それがどこまで練り上げられた支援なのか、一切明らかになっていません。アフガニスタンのGDP(116.3億ドル [2007年:世銀])に対して巨額の支援金、要するに身の丈に合わないお金をただジャブジャブとつぎ込む。そのことが地元一体どういう意味をもたらすのかというのは非常に問題がある。特に今、日本の税金でアフガニスタンの警察の半年分の給料を日本政府が払っています。他国の警察の給料を払うというのはどうですか、皆さん。理由は治安回復のための支援ということですが、当初は、あくまで今

年(2009年)8月の大統領選挙の支援を兼ねてという大義名分の中で実施されたわけです。約141億と聞いていますが、今回さらに40億ぐらいプラスされて180億ぐらいになるといいます。私はこういう支援のやり方には反対なんです。アフガニスタンの警察、内務省というのは本当に腐敗の巣みたいなところと聞いていて、麻薬の汚染率も南部では3割ぐらいという数字も目にします。警察に行っただけのお金の実態として一体どこに流れているのかもわからない。そこにきて今回さらに問題なのは軍に対する支援なんです。私としては、やっぱりこれにも反対ですね。

犬塚さんのご主張と恐らく95%ぐらいは一緒だと思うんですが、5%だけ、若干の差異があるとすれば、先ほど出たPRT(地域復興チーム)支援の問題。やはり軍と一体となったPRTというものには参加すべきでないという意見です。じゃあ何をするかということですけども、やることはいっぱいあります。まず水がない。水があっても衛生状態が非常に悪い、住む場所がない、飯が食えない。民生支援、人道支援という意味ではやることはいっぱいある。だからこそ日本にこそやれるような人道支援なり民生支援のあり方が、もっとあるんじゃないかなと思っています。

けれども今、アフガニスタンに特化して、そこまで日本が税金を投入していくだけの本質的な意味が一体どこにあるのか、そのことはやっぱり押さえておく必要がある。他の国に対する支援を削り、アフガニスタンにどんどんお金をつぎ込んでいく。それが結果的には米国の対テロ戦争を補完するだけの支援のあり方であれば、やはり問題です。日本の支援のあり方、少なくともこれまでの自民党政権下でのあり方というのは、常に米国の顔色ばかり見て、本当の意味でアフガニスタンの人たちのための民生支援をしようとしていたとはとても考えにくいと私は思っています。

シンポを  
終えて

## “過ち”の連鎖を断ち切りたい

高橋清貴 (日本国際ボランティアセンター [JVC] 政策提言担当)



現在のアフガニスタンの状況は混乱と混迷の一途とどまっている。毎日のように市民が殺され、農村では飢えと寒さの中でじわじわと命の時間が短くさせられている。そのことに私たちは、心痛と責任を感じないわけにはいかない。どうにかして、状況を改善できないか。安全な場所が狭められてくれる中で、私たちNGOは現地のアフガニスタン人スタッフと一緒に現場で人道支援を続けている。トーク・インでは、参加者の多くがアフガニスタンの現状に心を痛めていることが発言や真剣な面持ちからよく分かった。心強いと感じた一方で、アフガニスタンの現況を正しく伝えられないもどかしさも残った。現地の治安、政治、復興支援のいずれもボロボロなのに、それらの問題を十分に深める議論ができなかったからだ。

治安の元凶は、明らかに国際治安部隊(ISAF)、特に米軍の行動にある。はっきり言って、アフガンで行われている「対テロ戦争」は完全に負け戦だ。何よりも人々の心は、米国はおろか国際社会から既に離れてしまっている。実際、タ

リバンの支配は、北部からカブールまで及んでいる。そんな状況下で、米国から遠隔操作で無人偵察機を飛ばして空爆(当然、誤爆も多い)、地上部隊も情報収集と称して地域社会に土足で踏み込み、酷い人権侵害を続けているのだから、アフガン人が怒り、タリバンに若者が流れるのも当然だ。地域復興チーム(PRT)を活用した人心掌握など、既に手遅れである。良くて面従腹背。この根幹の問題に手を付けずに、アフガニスタンの行く末を議論しても机上の空論にしかならない。誰も米国という“ライオン”の首に鈴をつけられないのも事実だろうが、議員からもっと踏み込んだ発言が欲しかった。PRTの問題は米国に見直しを迫る好材料となるのに、すべてのPRTに日本が関与すべきとする発言は残念である。日本が一緒になって泥沼に入る過ちは避けるべきだ。

アフガンの現政権の腐敗も極めてひどい。これもアフガン人にとって周知の事実。中央ばかりか地方の末端の官吏まで蔓延している。昨年大統領選挙がまっとうだったとは、誰も思っ

ていない。選挙という形だけの「民主主義」を行っても、むしろ状況を悪化させるだけであることは紛争研究者や援助関係者の間でよく知られている。アフガンにとって、汚職は倫理的問題ではなく、資源の分配という明確な経済的問題なのだ。格差の拡大が治安の問題につながることを考えれば、この三段論法に真剣に手をつける必要がある。警察が腐敗の元凶であることもこれまた周知の事実であるが、日本政府はそこに給料支援を行っている。服部議員が苦言を呈したように、甘い認識は過ちとなる。

基本路線として、米国と一線を画すこと。トーク・インでこのことが確認されたのは良かった。しかしその先として、アフガニスタンの現状をもっと理解する努力が必要である。そして日本政府は米国に対してもっと意見を言って欲しい。アフガニスタンの人々の底力を信じ、過ちの連鎖を断ち切ることだ。私たちNGOは現場で、できる限りアフガン人を支え続けていく。

# 民族紛争の現場から「紛争解決」「平和構築」について思うこと

木村真希子 (明治学院大学 国際平和研究所 [PRIME] 助手)

2005年5月、ニューヨーク国連本部で開催された先住民族問題常設フォーラムに参加した時のこと。沖縄出身で、当時国連PKO部局に勤務していた友人が、こうつぶやいた。「フォーラムで議論されているようなことをもっと真剣に取り上げた方が、紛争解決の役に立つと思うんだけどね。」

「フォーラムで議論されていること」とは、常設フォーラムに参加する世界各地の先住民族が、自らの土地における軍事活動や開発事業による権利侵害を訴える事例である。世界各地の先住民族の多くは独立や自治を求めた運動を展開しているが、国家から軍事的な弾圧を受けることも少なくない。また、開発事業が軍事化と並行して進められることも決してまれではない。こうした事例を報告する先住民族の人権活動家は、しばしば国家の弾圧にさらされてきた。インド北東部の大規模ダム開発運動に反対していた私の友人も、昨年秋に「反政府組織の一員」というレッテルを貼られて逮捕・拷問を受けた。

## 民衆のための「紛争解決」「平和構築」に必要なこと

こうした大規模開発プロジェクトには、日本政府が政府開発援助(ODA)を融資していたり、日本企業が関係している事例も多い。過去、

インドのナルマダ・ダムやフィリピンのサンロケ・ダムは先住民族の土地で建設され、現地の人々は祖先から受け継いできた土地や河川を利用できなくなり、移住を余儀なくされた。現地の日本大使館や外務省本省に働きかけ、問題を伝えても反応は非常に鈍い。日本政府も関係している事業であるにもかかわらず、「内政干渉はできない、各政府や事業主体に情報を伝える」と繰り返すだけである。全般的に、在外公館の人権に関する理解は限定的である。まして紛争地での人権に関しては、現地の住民や人権団体から働きかけがあっても腫れものに触るような扱いをしてきたのである。

その一方、カンボジアや東チモール、アフガニスタンなどの「平和構築」のケースには一極集中して多額の予算と人材が投じられる。しかし、その「平和構築」「復興支援」で利用される枠組みはODAであり、実施の担い手は現地国政府であることには変わりはない。他国で人権侵害をもたらしてきた枠組みで、本当に紛争解決時のデリケートな時期に民衆に平和をもたらすような事業ができるのだろうか、と常々疑問に思ってきた。

反対意見や異議申し立てを力で押さえつけることは、決して本当の問題の解決にはならない。単に武力衝突のない状態＝平和なのではなく、力のない民衆が、自らの権利を侵害されることなく暮らせることが真の平和なのではないだろうか。だとすれば、他国の紛争解決に役立つために必要なことは、巨額の復興資金ではなく、むしろ権利の侵害を訴える地道な努力に耳を傾け、また相手国政府がそれらを無視できないような基準や枠組みを作ることである。人権に関する地道な取り組みこそ、長期的な紛争解決に役立つのではないだろうか。



国連でマニプルにおける人権侵害を報告するジェン・ユムナム氏 (Forum for Indigenous Perspectives and Action、メイティ先住民族)。この4カ月後、逮捕され、拷問を受けた。



ダム反対運動を監視する治安維持隊兵士。インド北東部マニプル州。

## 日米同盟・国際協力・NGO

中野憲志 (第四世界・先住民族研究)

日米同盟が日米首脳の間で宣言されたのは、鈴木政権時代の1981年のことである。その後日米同盟は中曽根政権の「運命共同体」論を経て、日米の政権が変わるたびに首脳会談において「宣言」され続け、今日のアバマ・鳩山政権に継承されることになるわけだが、「日米安保50年」の今年、記憶に留めておきたいことが二つある。

一つは、日米同盟とは条約上の根拠が無い、つまり国際法上の拘束力を持たないただの政治宣言に過ぎないということである。だからこそ日米両政府は、政権が変わるたびにこれを「宣言」し続けなければならなかったのである。ところが、せっかく政権交代を実現し、歴代自民党政権の外交・安保政策を抜本的に見直すべき立場に立ったというのに、鳩山政権は民主党自身が批判してきた自民党の「対米追随」路線の元凶たるこの日米同盟なるものを、実にあっさりとして追認してしまう。そしてその鳩山版日米同盟論の初仕事は、オバマ政権の対テロ戦争に対する側面支援としての、総額50億ド

ルにものぼる対アフガン支援の約束だったのである。

もう一つは、日米同盟が①1970年6月以降、この40年間にわたり「自動延長」=無期限延長下にある日米安保条約を恒久条約化すると同時に、②安保条約の規定を越える「国際的平和と安全」に向けた日本の「貢献」を政策的に正当化するための偽装装置である点である。国際法上の根拠を持たない日米同盟なるものが、あたかも日米間の唯一の国際条約たる安保条約よりも上位に立つかのように日米安保を統合し、グローバルな日本の対米協力を正当化するための偽装装置である点である。国際法上の根拠を持たない日米同盟なるものが、あたかも日米間の唯一の国際条約たる安保条約よりも上位に立つかのように日米安保を統合し、グローバルな日本の対米協力を正当化するための偽装装置である点である。国際法上の根拠を持たない日米同盟なるものが、あたかも日米間の唯一の国際条約たる安保条約よりも上位に立つかのように日米安保を統合し、グローバルな日本の対米協力を正当化するための偽装装置である点である。

ほとんど知られていないが、もともと日米同盟とは鈴木政権に先立つ大平政権が1980年代の日本の基本構想として打ち出した「総合安保戦略」の中で、まさに上に述べたようなものと

して位置付けられ、登場した概念である。「総合安保戦略」は、当時自動延長下で「漂流」していた日米安保を日米同盟の名の下に再定義し、日米関係を基軸とした日本の「国際平和協力」を提唱した。そしてその中で国連「平和維持活動」への自衛隊「派遣」が早くも政策目標に掲げられていた事実にも、ぼくらは大いに驚いてよいと思う。もちろんそれが現実になるには、10年後の戦後冷戦体制の崩壊と機を一にした湾岸戦争の勃発を待たねばならなかったが、さらにその10年後の「9・11」を経て、新たにNGOをも巻き込んだ軍民一体の「国際平和協力」論が登場することになる。その最初の実験場、それが他でもないアフガニスタンである。歴史の狡知と言うべきか、鳩山政権にとってもNGOにとっても何とも奇異なめぐり合わせである。

民主連立政権がどういう「日米同盟のレビュー」をまとめ、どういうアフガニスタンの「復興支援」を進めるか。今度は驚かないように、十分心の準備をして注目することにしたい。

編集後記 これから予想される鳩山政権による、日米同盟なるものを「重層的に深化」させた日米安保体制の下で、アフリカ大陸にまで広がろうとする「国際平和協力」に対し、NGOや社会・市民運動、大学研究者は今後どのようなスタンスを取り、どのような活動を展開してゆけようか。「トーク・イン」をふり返り、改めて思ったことは、日本における国家の外交・安保政策に対する「民」の規定力の決定的弱さである。▶「官僚主導から政治主導へ」をスローガンに政権交代を実現した政府に対し、それを後押しした者が今度は政権のWatch Dogとして、過去の政権が犯した誤りを二度とくり返さぬように「政策提言」し、プレたときには軌道修正をはかることのできるような、そんな総体としての「民」の力。それが発揮できる仕組み、機関、人材に資金。その決定的弱さ、少なさ、薄さに乏しき…▶たとえば、なぜ日本には「外交・安保」を専門領域とし、ときに政府批判も辞さず政策単位で「事業仕分け」をし、各「プロジェクト」の誤りを正そうとするようなNGO、120%「民」のシンクタンクが存在しないのか?▶結局のところそれは、「成熟社会」を迎えたとはいえない日本が格差と貧困を異様なまでに深化・構造化させた畸形的な「政治的未熟社会」に過ぎないからという、気が滅入るような現状分析に根拠を求める以外にないことなのかもしれない。しかし「それにしても…」と思うのである。憂鬱になる時間を惜しんで試行錯誤を重ねながらも新たに模索すべきことは、まだまだいろいろありそうだ [編集責任 = 中野]